

主な議案

6月定例会

(要約して掲載しています)

報告案件

令和3年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて
 継続費とは、数年度にわたり予算を支出するもので、完了までに期間を要する事業に適用します。

条例議案

刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について
 課税限度額を超過する世帯の割合が1.5%となるようにすることをこの中間層の税額も上がるという観点から、現在の基準で既に課税限度額に達している世帯の税額が最大3万円上がるものであり、その他の加入世帯への影響はない。

補正予算議案

6月10日の本会議において子育て世帯生活支援特別給付金支給事業などに関する令和4年度一般会計補正予算議案(第1号)を原案のとおり可決しました。

月分免除します。
 【北部地域】
 7月、9月及び11月検針分
 (5月から10月までの使用分)
 【南部地域】
 8月、10月及び12月検針分
 (6月から11月までの使用分)

陳情の結果

乳幼児を養育する親
 【助成額】
 新生児・乳幼児1人につき
 5,000円

大企業や富裕層への適正な課税、インボイス制度の中止を求める意見書の提出を求める陳情
 ▼地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
 ▼最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情
 ▼直ちに1日8時間働けば人間らしく暮らせる社会を実現するとともに、1日7時間労働制をめざすことを求める意見書の提出を求める陳情
 ▼1年単位の变形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情

経費の総額や年割額はあらかじめ決められていますが、事業の進行状況により、順次繰り越して支出します。
 ・双葉保育園大規模改造事業
 ・ウイングデツキ整備事業
 ・岩ヶ池公園整備事業
 ・住吉小学校擁壁改修事業
 ・市民休暇村大規模改造事業
 継続費の総額
 26億153万4千円
 令和4年度への繰越額
 6億6,410万2千円

企業への健康保険組合などでは、標準報酬月額の高等級に該当する被保険者の割合が全体の1.5%以下となるように定められている。国民健康保険には、標準報酬月額の方針として、この規定が適用されるわけではないが、国の方針として、他の健康保険制度とのバランスを考慮し、同様に課税限度額を超過する世帯の割合を1.5%に近づけるよう、段階的に課税限度額を引き上げることとされている。

令和3年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて
 繰越明許費とは、天候不順、交渉の不調などにより事業の完了が遅れるような場合など、翌年度に限り予算を繰り越して支出できるものです。
 ・一般事務費事業
 ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
 ・新生児おむつ臨時助成事業
 ・道路補修事業
 ・JR刈谷駅総合改善事業
 ・魅力あふれる公園づくり事業
 ・体育館空調設備整備事業
 ・ICT教育事業
 ・中央図書館学習環境整備事業
 など52件
 繰越総額
 43億1,872万5千円

今回の改正は、現在の基準で既に課税限度額に達している世帯の税額が最大3万円上がるものであり、その他の加入世帯への影響はない。

区分	改正前	改正後
基礎課税額	63万円	65万円
後期高齢者支援金等課税額	19万円	20万円

課税限度額の改正内容(令和5年4月1日から施行)

人権擁護委員の候補者の推薦について

令和4年9月30日の任期満了に伴い、次の方を推薦することに異議ない旨答申しました。(任期3年)

- 神谷 智子氏 (3期目)
- 都築 楓氏 (2期目)
- 山城 英司氏 (1期目)

人権擁護委員とは…国民に保障されている権利を守るため、市長は議会を推薦します。

民生生活支援事業

原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面している市民や事業者を支援するため、水道料金のうち基本料金を6か月分免除し、3月31日までに生まれた新生児・

民生生活支援事業

原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面している子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、おむつ費用助成利用券を交付します。

令和2年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児・

新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業
 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面している子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、おむつ費用助成利用券を交付します。

令和5年10月に、消費税において適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度が導入される予定となっているが、同制度が導入されると、免税事業者であるセンターの会員はインボイスを発行することができないことから、センターは仕入税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要がある。しかし、公益法人であるセンターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はなく、センターにとっては、新たな税負担はまさに運営上の死活問題である。

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

議案名	議決結果
刈谷市土地開発公社経営状況について	了承
令和3年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	了承
令和3年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	了承
令和3年度刈谷市一般会計事故繰越しの繰越しについて	了承
令和3年度刈谷市水道事業会計予算の繰越しについて	了承
令和3年度刈谷市下水道事業会計予算の繰越しについて	了承
人権擁護委員の候補者の推薦について	異議ない旨答申
令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	可決
企画総務委員会関係・1議案	可決
刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について(※)	可決
福祉産業委員会関係・1議案	可決
刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について(※)	可決
建設委員会関係・3議案	全て可決
工事委託協定の締結について(市道01-40号線道路新設改良工事)	可決
訴えの提起について(市営住宅明渡し等請求事件)	可決
市民文教委員会関係・4議案	全て可決
工事請負契約の締結について(富士松南小学校体育館改築(建築)工事)	可決
工事請負契約の締結について(亀城小学校他3校体育館空調設備設置工事)	可決
工事請負契約の締結について(双葉小学校他3校体育館空調設備設置工事)	可決
工事請負契約の締結について(小垣江小学校他2校体育館空調設備設置工事)	可決
予算審査特別委員会関係・2議案	全て可決
令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	可決
令和4年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
追加上程・1議案	可決
議員提出議案・1議案	可決
シルバー人材センターに対する支援を求める意見書	可決

6月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。(○：賛成 ×：反対)

議案名及び議決結果	会派名及び議員名																					
	自民クラブ			市民クラブ			公明クラブ	清風クラブ	無所属議員会	日産党団	無所属	議長	副議長									
	加藤 幹樹	揚 慎一	葛原 祐季	近藤 澄男	渡邊 妙美	清水 俊安	外山 敏一	山崎 高晴	深谷 英貴	中嶋 祥元	佐原 充恭	伊藤 幸弘	黒川 智明	鈴木 絹男	蜂須賀信明	鈴木 清博	山本シモ子	志津	稲垣 雅弘	加藤 廣行	鈴木 正人	
刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
訴えの提起について(市営住宅明渡し等請求事件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会の動き

委員会では、議案、陳情の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。

企画総務委員会

市の犯罪情勢と対策
 最近の犯罪の状況について昨年比は、

昨年との比較では侵入盗約5割減、自動車関連窃盗約2割減、特殊詐欺約3割減などとなっている。

犯罪が減少傾向となっている理由はなぜか。

偽電話詐欺などの特殊詐欺の被害防止に効果のある不審電話防止装置の普及促進を図ってきたほか、街頭防犯カメラを多数設置していることにより、市全体の犯罪抑止力が向上しているのが要因と考えている。

福祉産業委員会

ボトルもボトル事業
 ペットボトルの処理方法が従来の方法から変更があったようだがどのような変更内容か。

これまで家庭から回収したペットボトルは、最終的に焼却等により処分される繊維や食品トレイにリサイクルされていた。ボトルもボトル事業により回収したペットボトルを全て原料として再生ペットボトルに製造することで、水平リサイクルとなり、環境負荷低減に大きく貢献できるようになる。

その他「産業イノベーション推進事業」「明治用水頭首工漏水被害」「有機農業」などがありました。

建設委員会

刈谷駅北口周辺地区の都市計画決定・変更
 駅前拠点開発推進地区のうち、対象区域としなかった区域の容積率緩和は考えているか。

民間再開発の機運の高まりを見据えた上で検討する。

刈谷駅周辺のにぎわいづくりの取組は、

地域主体のまちづくり意識の醸成及び担い手の発掘を目的に、大学との共同による市民参加型の会議を開催する。また、オーブンカフェなどのイベントを開催したいと考えている。

市民文教委員会

デジタル教科書の活用法
 デジタル教科書の利点は、文字や背景の色を変えることや文字や図を拡大して表示することが容易にでき、色覚異常や視覚に障害のある子供にとって視認しやすい点である。

デジタル教科書の予算化に向けての考えは、

現在、紙の教科書は国が無償で提供しているが、デジタル教科書は利用者が原則負担することとなっている。今後は、国の動向を踏まえながら、調査研究をしていく。

その他「認定保育園の安定的運営」「学校給食」などがありました。